

学校給食のあり方について

社民党・護憲連合 杉原 二雄 議員

問 食育の推進、アレルギー対応等の課題について、一人ひとりの実態などに応えるためには、自校調理方式が望ましく、安易な学校給食センター化は見直すべきである。

答 学校給食は教育の一環として位置付けられているが、学校給食のあり方について伺う。

食育の推進、アレルギー対応等の課題について、一人ひとりの実態などに応えるためには、自校調理方式が望ましく、安易な学校給食センター化は見直すべきである。

学校給食は教育の一環として位置付けられているが、学校給食のあり方について伺う。

食育の推進、アレルギー対応等の課題について、一人ひとりの実態などに応えるためには、自校調理方式が望ましく、安易な学校給食センター化は見直すべきである。

学校給食は教育の一環として位置付けられているが、学校給食のあり方について伺う。

「中一ギャップ」の問題解決について

市民21 栗野 啓二 議員

問 不登校の理由の1つに、小学校から中学校に進学した際、授業や学校生活の環境変化に対応できない「中一ギャップ」が挙げられている。

答 本市では、幼・保・小・中連続推進事業を推進しており、「中一ギャップ」の問題解決に効果が期待できるのか伺う。

不登校の理由の1つに、小学校から中学校に進学した際、授業や学校生活の環境変化に対応できない「中一ギャップ」が挙げられている。

本市では、幼・保・小・中連続推進事業を推進しており、「中一ギャップ」の問題解決に効果が期待できるのか伺う。

再生可能エネルギー計画について

みらい福島 西方 正雄 議員

問 本市における再生可能エネルギー計画の今後の見通しについて伺う。

答 本市の再生可能エネルギー計画については、減少傾向にあり、本事業を中心とした取り組みの効果が現れているものと捉えている。

本市における再生可能エネルギー計画の今後の見通しについて伺う。

本市の再生可能エネルギー計画については、減少傾向にあり、本事業を中心とした取り組みの効果が現れているものと捉えている。

本市の自主避難者の動向について

真政会 渡辺 敏彦 議員

問 本市から市外へ何千人もの市民が自主避難し、本市を後にしたことは非常に残念なことである。

答 原発事故直後の避難者数と現在までの人数の推移を伺う。

本市から市外へ何千人もの市民が自主避難し、本市を後にしたことは非常に残念なことである。

原発事故直後の避難者数と現在までの人数の推移を伺う。

中小企業振興基本条例制定について

真政会 大平 洋人 議員

問 市長は、公約の中心として、中小企業振興の条例の制定を掲げ、まちの底力である地元の中小企業を大切にすると表明しているが、その政策の中心について見解を伺う。

答 中小企業の振興については、中小企業の重要性を認識し、中小企業の振興を重要施策として位置づけ、自治体や企業、さらに市民の役割や責務を明確にすることなどを基本理念として条例において定めることが

市長は、公約の中心として、中小企業振興の条例の制定を掲げ、まちの底力である地元の中小企業を大切にすると表明しているが、その政策の中心について見解を伺う。

中小企業の振興については、中小企業の重要性を認識し、中小企業の振興を重要施策として位置づけ、自治体や企業、さらに市民の役割や責務を明確にすることなどを基本理念として条例において定めることが



来年度の保育士の確保状況について

日本共産党 土田 聡 議員

問 公立保育所において、保育士が不足している現状があり、来年度の募集定員に見合った保育士が確保されているのか伺う。

答 次年度に必要な保育士については、継続入所児童数や新規入所児童数により配置するが、慢性的な保育士不足の解消策の一環として、本年10月には「福島市公立保育所保育士再就職支援研修会」を開催し、保

公立保育所において、保育士が不足している現状があり、来年度の募集定員に見合った保育士が確保されているのか伺う。

次年度に必要な保育士については、継続入所児童数や新規入所児童数により配置するが、慢性的な保育士不足の解消策の一環として、本年10月には「福島市公立保育所保育士再就職支援研修会」を開催し、保



公立保育所の様子